

R2「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
空白地域解消推進協議会 基調講演
日時:2020年12月2日(水)13:30~16:30
場所:オンライン開催



空白地域における 日本語教室の立ち上げと展開 ～岡山県総社市における取組事例～

岡山大学大学院社会文化科学研究科(文学部) 准教授
総社市日本語教育事業 運営委員 兼 コーディネーター

中東 靖恵(なかとう・やすえ)

1. 日本語教室を立ち上げるために必要なこと

- 地域が抱える課題はどのようなものか
- どのような日本語教室を作る必要があるのか
- どのように日本語教室を立ち上げるのか
- だれ(どの機関)が日本語教室の実施・運営を行うのか
- 立ち上げに必要な資金

必要なことはたくさんありますが、

**地域社会全体の課題としてとらえ
地域社会全体で考える姿勢が大切!**



日本語教室立ち上げのプロセス(案)

① ビジヨンの共有(含視察)

② 実態調査

③ 人材の育成

④ 地域住民の理解促進

⑤ 日本語教室の試行

⑥ 評価・改善

日本語教室の安定運営へ



中・長期的展望を持って試行錯誤を繰り返す!

地域日本語教育コーディネーターの5つの役割

- 現状把握・課題設定
- リソースの把握・活用
- ファシリテーション
- 連携（ネットワーク）
- 方法の開発

これらの役割を果たしていくために必要なのは、

地域全体を客観的に観察・分析する力
他地域（団体）との交流・情報交換する力
多様な人々とコミュニケーションする力

2. 総社市日本語教育事業の取組

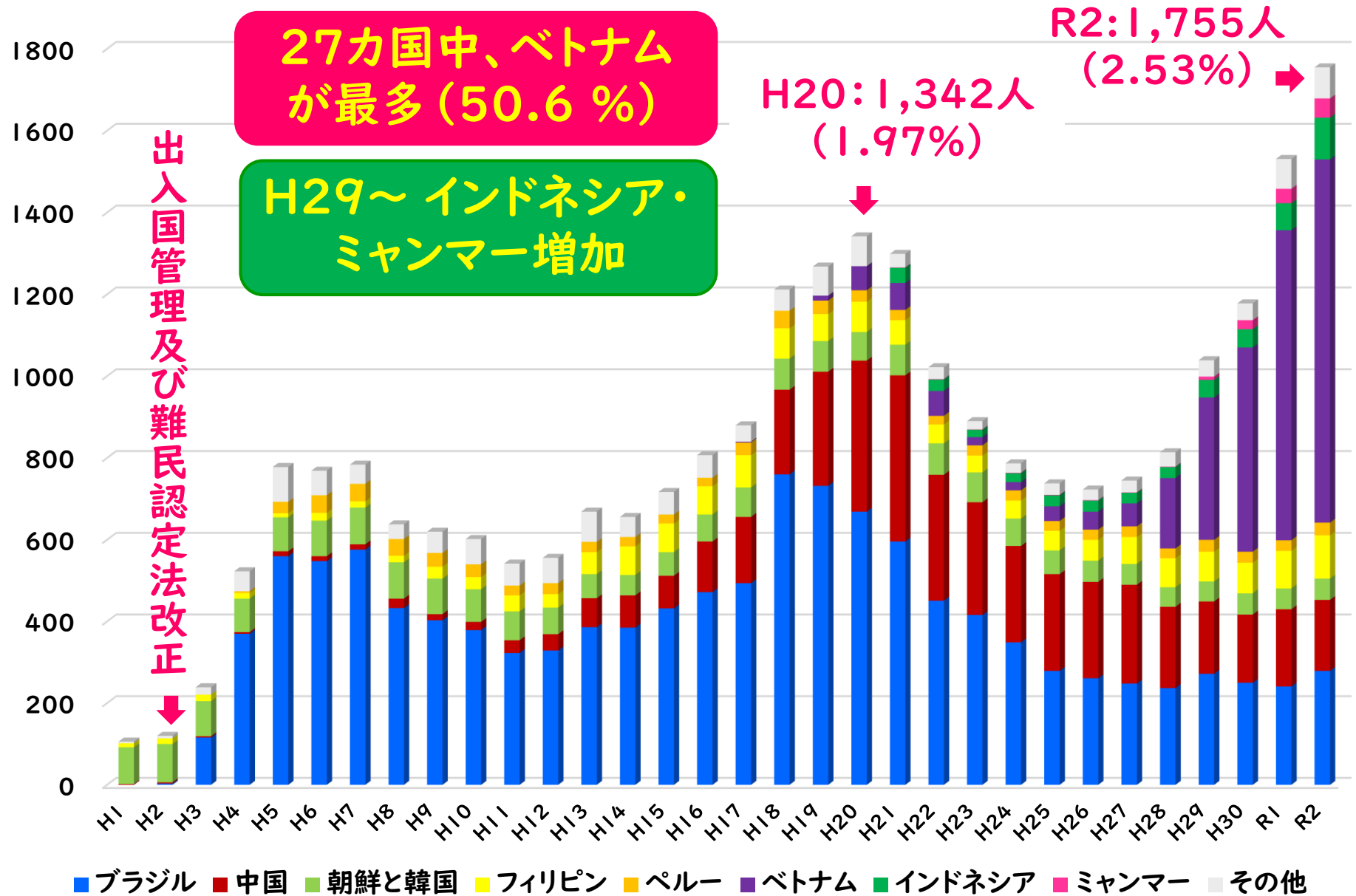
- 人口 69,353人 (R2年4月)
- 総面積 211.9km² ゆるキャラ「チュッピー」
水墨画家・雪舟ゆかりの地



備中国分寺五重塔



総社市の在留外国人数の推移 (H1~R2.4)



総社市日本語教育事業の位置づけ・連携協働体制 ～多文化共生推進施策の中心的事業～

市民生活部 人権・まちづくり課 国際・交流推進係

外国人相談事業

コミュニティ交流事業

日本語教育事業

就労支援事業

医療・防災支援事業

全庁

福祉課

こども課

危機管理室

健康医療課

消防本部

庁内連携

総社市コミュニティ地域づくり協議会

総社インターナショナルコミュニティ

岡山大学

ハローワーク総社

AMDAグループ

NPO・各種機関・団体連携

総社市日本語教育事業の立ち上げと展開

H2 出入国管理及び難民認定法（入管法）改正により自動車部品工場等に外国人が雇用され、**ブラジルを中心に増加**

H20 リーマンショックにより外国人就労者の多くが失業

H21 人権・まちづくり課内に国際・交流推進係を新設

➡**多文化共生推進施策への取組開始**

H22～H30 文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を受託（9年間）

{ H24～26 文化庁地域日本語教育実践プログラム（A）
{ H27～30 文化庁地域日本語教育実践プログラム（B）

➡**行政を事業主体とする日本語教育事業**

「総社モデル」の立ち上げ・展開

H31・R1～ **総社市の財源による事業運営に切り替え**

総社市地域参加型生活サポート日本語教育事業

I 日本語教室の設置・運営

1. **地域**でつながる日本語教室

II 日本語教育を行う人材の育成・研修

2. **地域**に根ざした日本語学習サポーター育成研修

III 日本語教育のための学習教材の作成

3. **地域**密着型日本語学習教材作成

IV 地域の各種団体・機関との連携協力

4. **地域**コミュニティ連携防災訓練事業

5. **地域**ではぐくむ子育て応援事業

6. **地域**で働く外国人就労者の

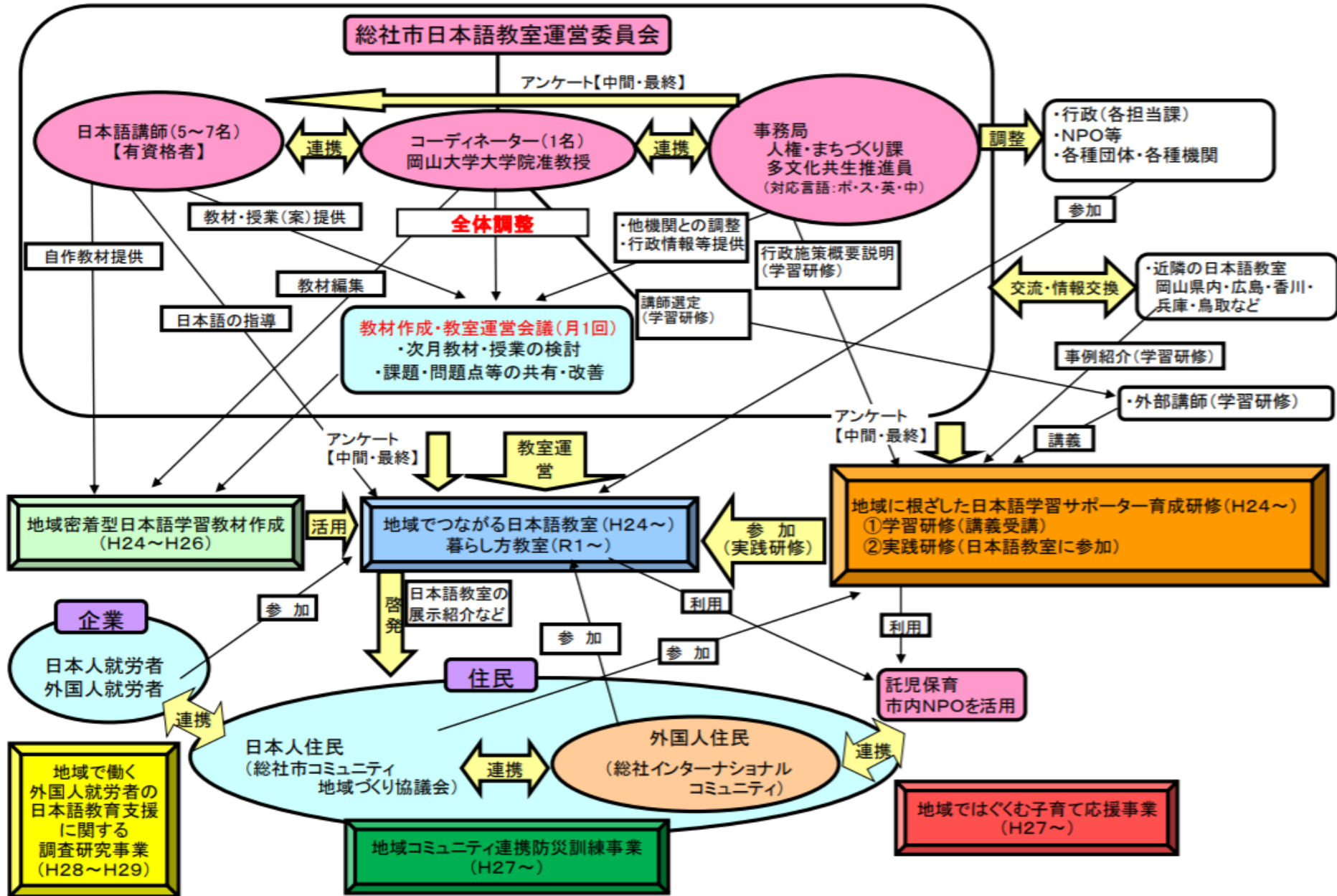
日本語教育支援に関する調査研究事業

文化庁地域日本語教育
実践プログラム(A)で実施

文化庁地域日本語教育実践プログラム(B)で実施

「地域」
「連携」が
キーワード!

総社市日本語教育事業の事業運営・連携協働体制



「総社モデル」の基本理念

すべての人が暮らしやすい社会をつくるために



①ビジョンの共有

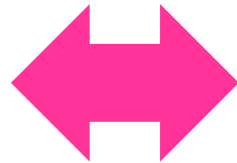
地域に暮らす
隣人として

隣人であるためにも互いにコミュニケーションをする手段が必要

互いの言語や文化習慣を学び合うことが相互理解につながる



地域住民同士が
学び合う場



顔の見える
関係作り

地域住民同士「顔の見える関係作り」を行うことが地域の活性化・減災・暮らしやすさにつながる

3. 総社市日本語教育事業に関わる実態調査

(1) 総社市における南米系定住外国人の言語生活実態調査
(平成24年7月報告書公刊)

→ 総社市の外国人コミュニティとの連携

(2) 総社市における多文化共生推進施策に関する意識調査 (平成28年6月報告書公刊)

→ 総社市役所市民課 (庁内他部署) との連携

(3) 総社市における外国人就業者の日本語教育支援に関する調査 (平成30年11月報告書公刊)

→ 総社市内企業との連携



流動的な外国人を取り巻く事情に対応
中・長期的な事業継続に必要な実態の把握
調査の実施により地域住民への理解促進

②実態調査

④地域住民への理解促進

3-1 南米系定住外国人の言語生活実態調査(2012)

- 16歳以上の南米系外国人全員(278人・ほぼブラジル)
- 67票(回収率24.1%・ブラジルのみ)

<http://www.city.soja.okayama.jp/jinken-machi/kurashi/tabunkakyousei/nanbeikei-houkoku/gaikokujinchousa.html>



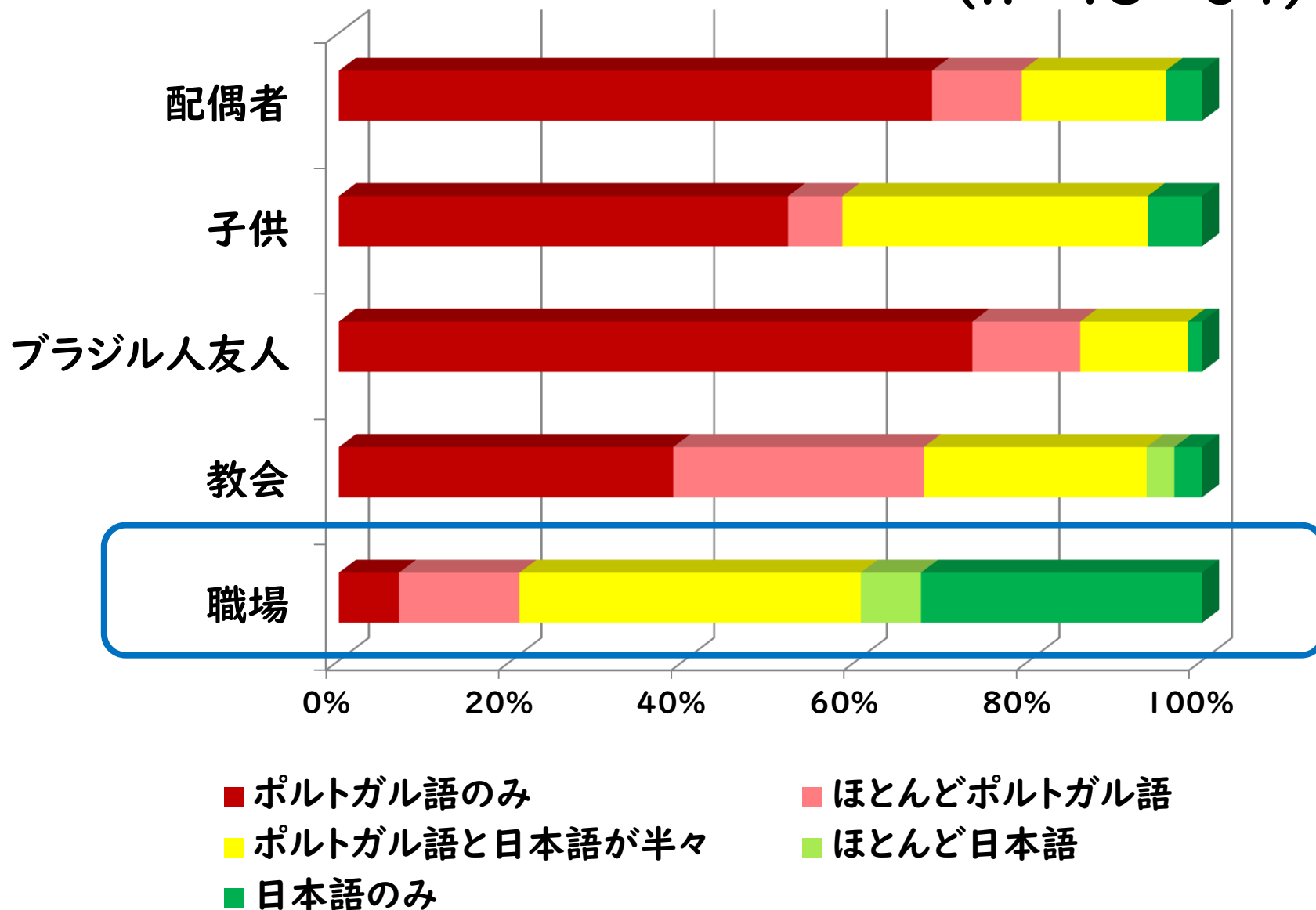
日本人住民との交流・近所付き合いの少なさ
地域住民同士の関係性の希薄さ

日本語使用場面の限定性(ほぼ職場に限定)
日常会話・簡単な単語レベルの「聞く・話す」能力
ひらがな・カタカナ程度の「読む・書く」能力

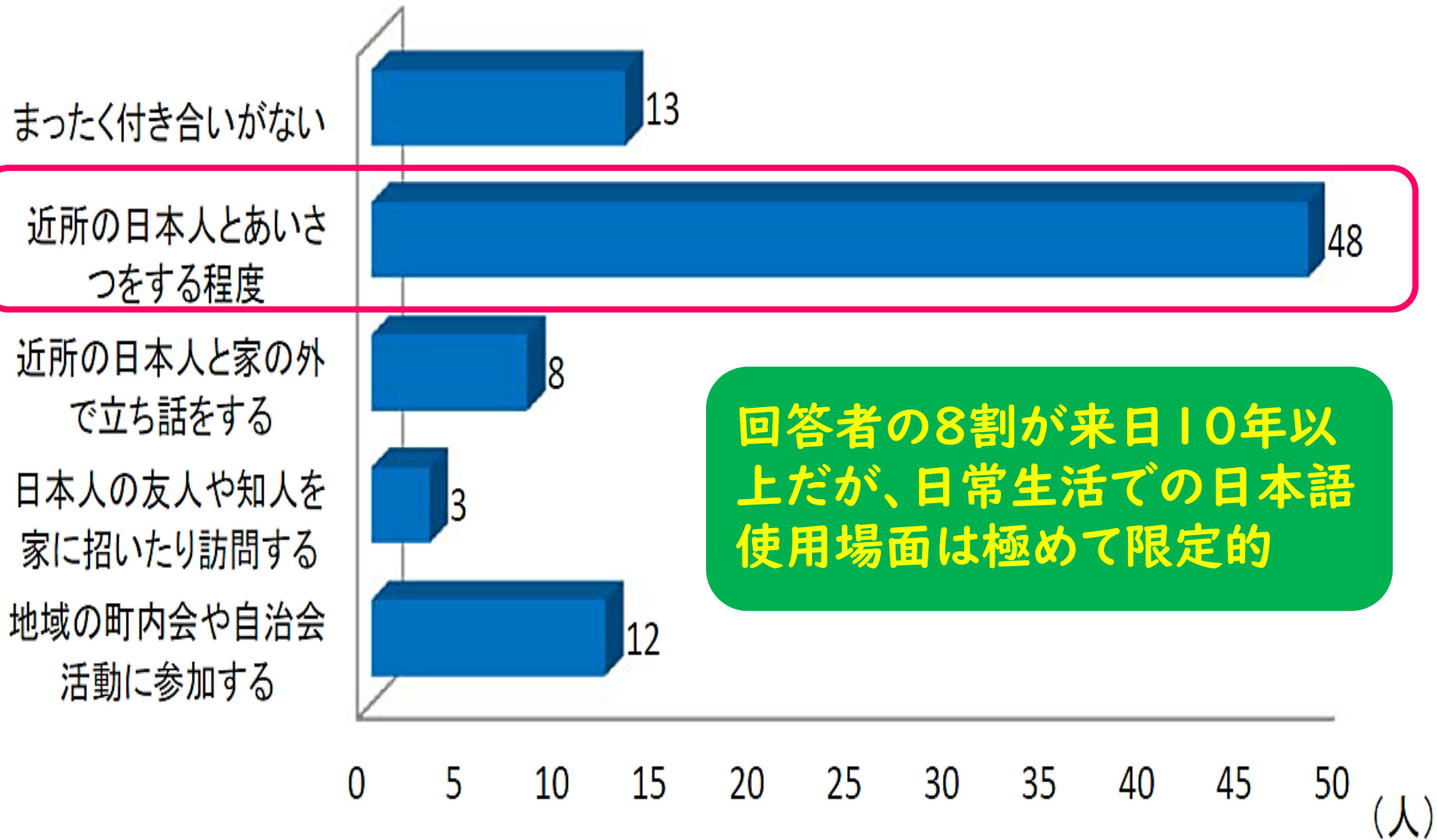
日本語能力が十分でないことだけではなく、仕事・医療・子育て・老後の生活・緊急時対応など多岐にわたる悩み

(1) 家庭内・友人・地域社会・職場での言語使用

(n=48~64)

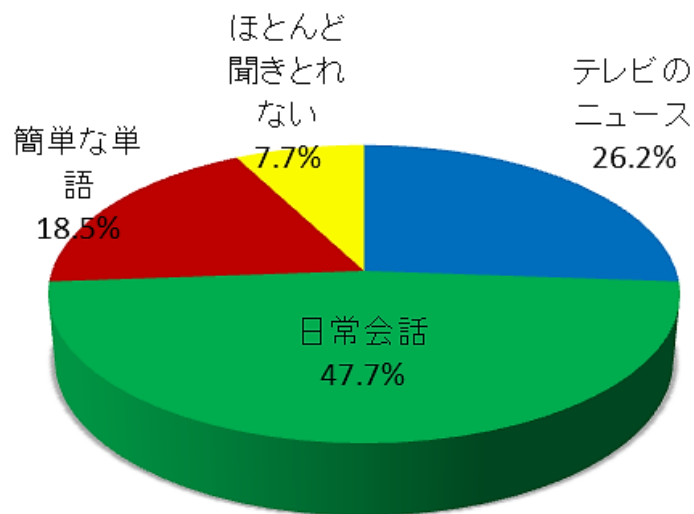


(2) 地域社会との付き合いの程度 (n=65・複数回答)

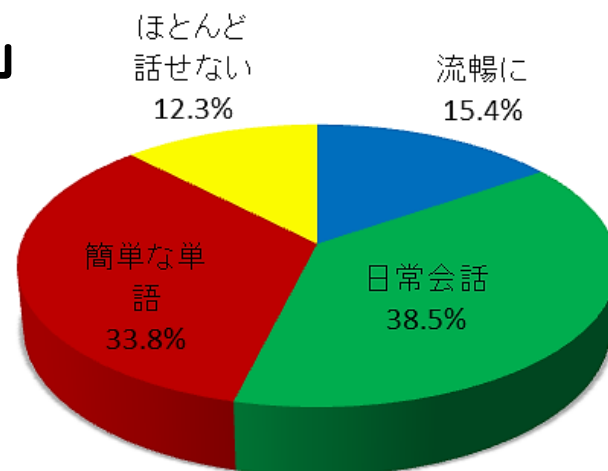


(3) 日本語能力 (n=65)

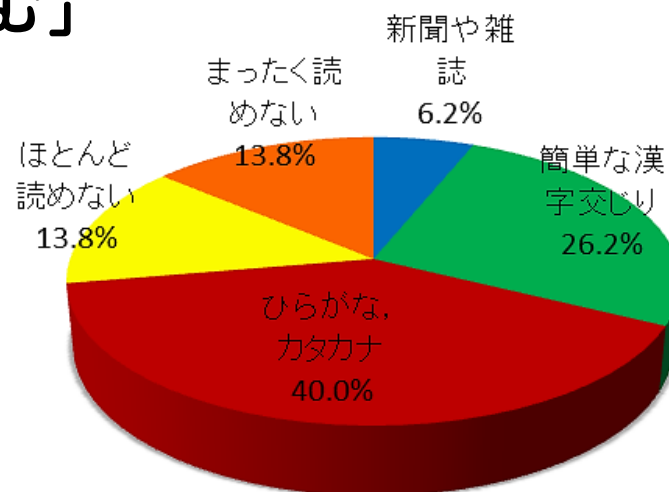
「聞く」



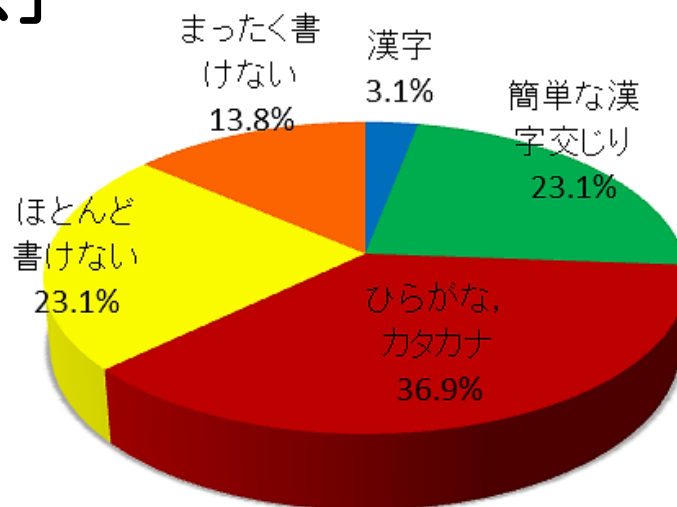
「話す」



「読む」

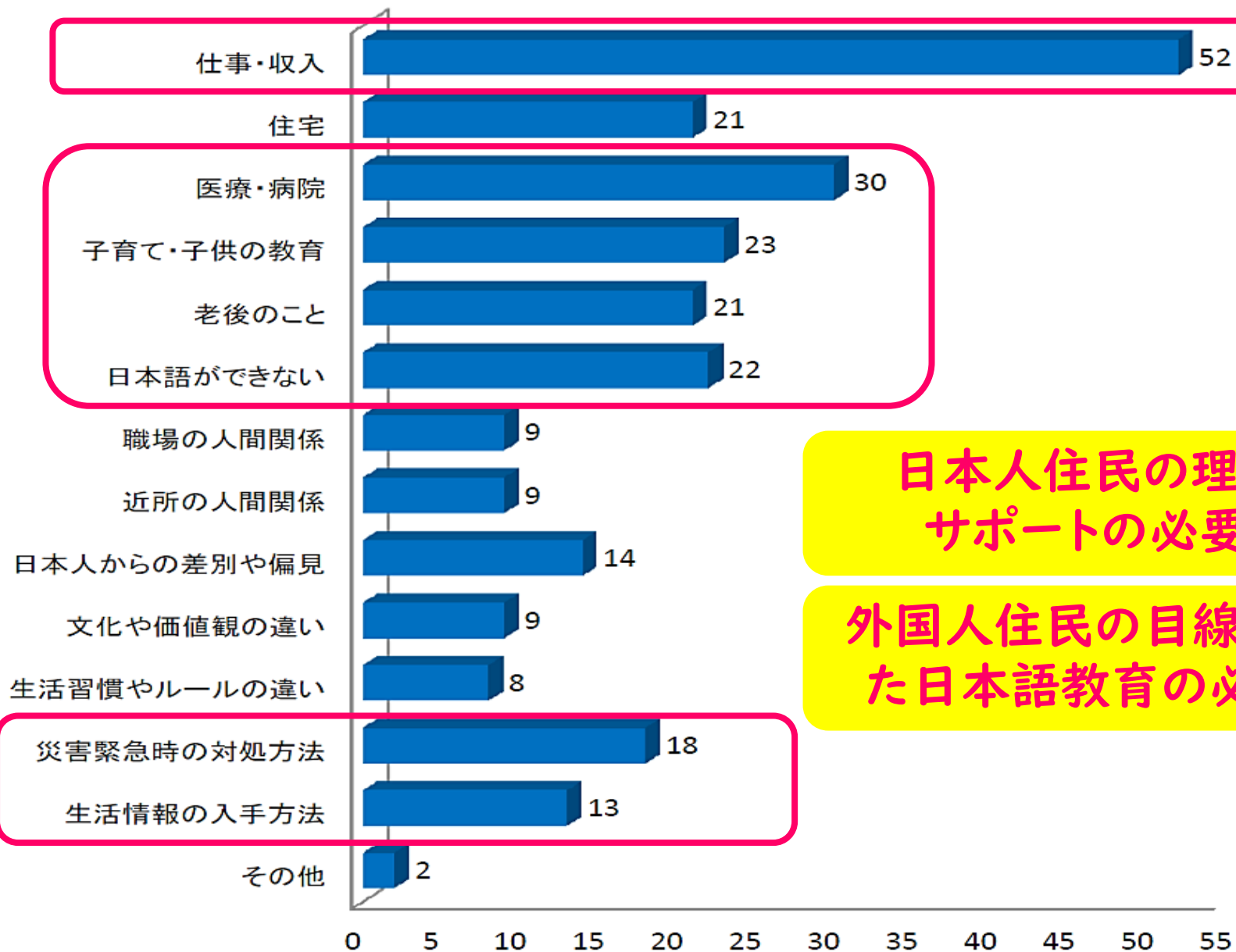


「書く」



「聞く・話す」では日常会話程度、
「読む・書く」ではひらがな・カタカナ程度

(4) 現在の悩み・心配事 (n=64・複数回答)



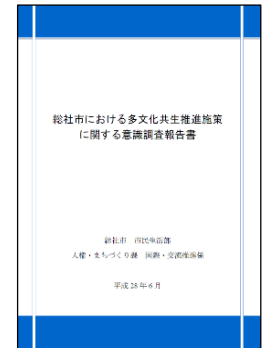
日本人住民の理解と
サポートの必要性

外国人住民の目線に立っ
た日本語教育の必要性

3-2 多文化共生推進施策に関する意識調査(2016)

- 16歳以上の日本人住民(500人無作為抽出)
- 231票(回収率46.2%)

<http://www.city.soja.okayama.jp/jinken-machi/kurashi/tabunkakyousei/tabunkachousa.html>

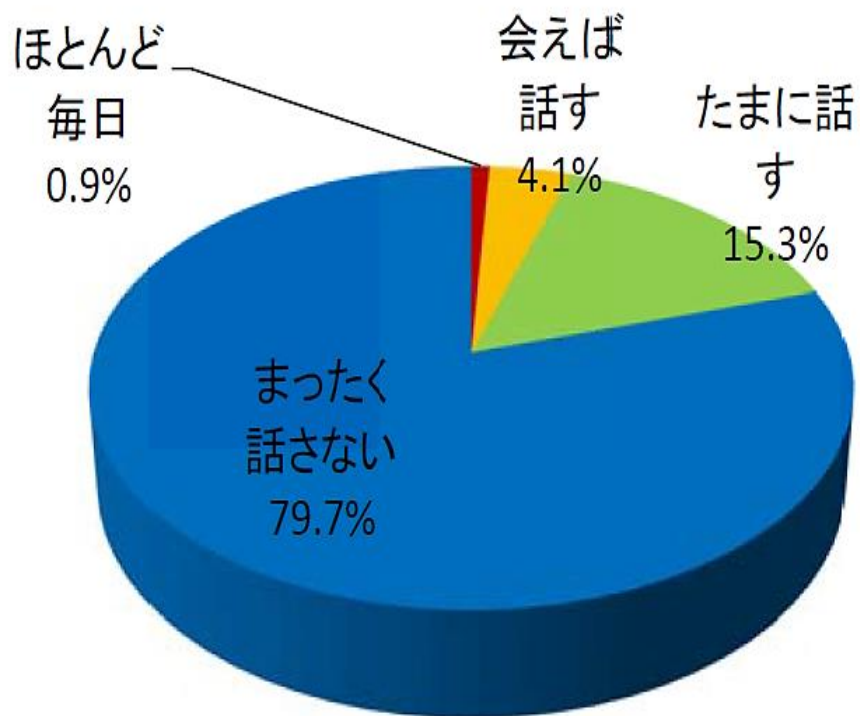


外国人住民との接触・交流・近所付き合いの少なさ
地域住民同士の関係性の希薄さ

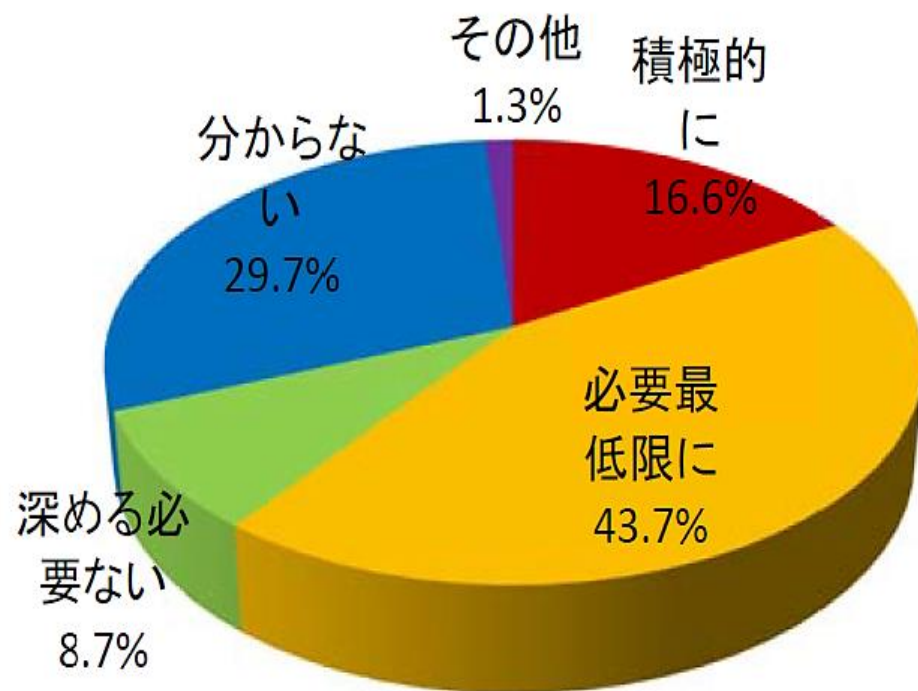
外国人住民に対する関心の低さ
外国人住民との関わり合いは必要最低限に

市の多文化共生施策に関する情報不足
外国人に関わる情報や日本語教室の存在が知られていない

(1) 地域内での外国人と話す頻度 (n=222)



(2) 今後、外国人市民との関わり合い (n=229)



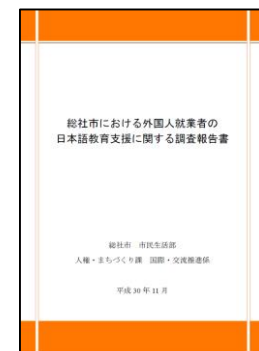
外国人住民との交流・近所付き合いの少なさ
外国人住民に対する関心の低さ

地域住民への理解促進・地域連携の必要性

3-3 外国人就業者の日本語教育支援に関する調査(2018)

- 企業(15社)・企業で就業するベトナム人技能実習生(20人×8社=160人)
- 企業9票(回収率60.0%)・実習生78票(48.8%)

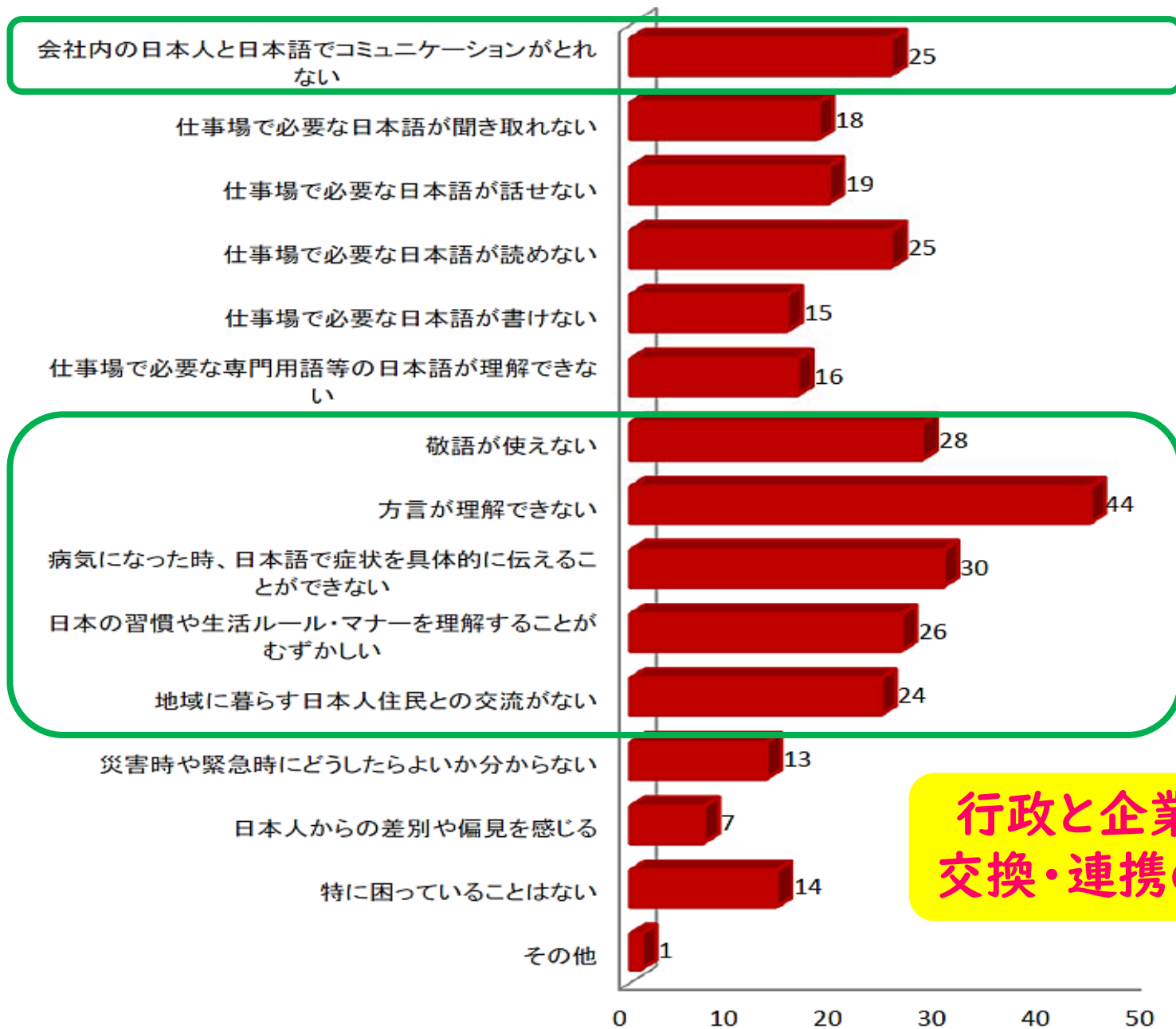
<http://www.city.soja.okayama.jp/jinken-machi/kurashi/tabunkakyousei/gaikokujin-shugyousya-houkokusyo/gaikokujinchousa.html>



企業：挨拶や基本的な日本語・日本人とコミュニケーションをするための日本語・仕事で使う日本語能力を重視
日本の習慣や生活ルール・マナーを理解するのが難しい

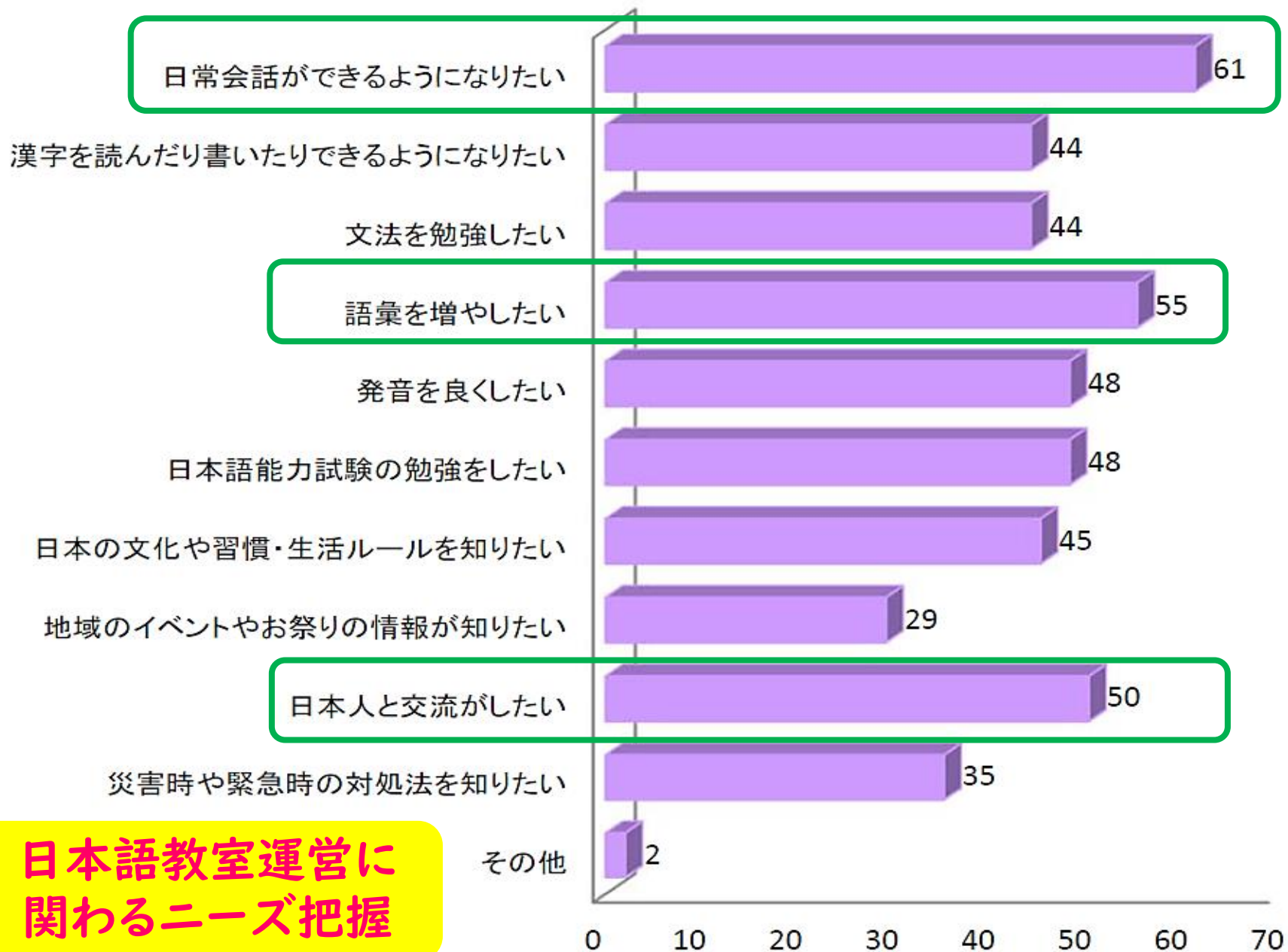
実習生：方言が理解できない・病気の時に症状が伝えられない・日本の習慣や生活マナーの理解が困難・会社の日本人とコミュニケーションが取れない・仕事で必要な日本語ができない・敬語が使えない・地域住民との交流がない

(1) 日本語や日常生活の困りごと(n=75・複数回答)



行政と企業の情報
交換・連携の必要性

(2) 日本語教室でしたいこと (n=75・複数回答)



4. 総社市日本語教室「地域でつながる日本語教室」

■ 開講日時：

毎週日曜日9:30～11:30（2時間×30回＝60時間）

■ 場所：

総社市保健センター（市役所に隣接）

（R2年度は感染症対策のためZoomオンラインで実施）

■ 受講対象者：

地域に居住する外国人住民（成人）。

ゼロ初級レベル。母語は限定しない。受講料は無料。



- ⑤ 日本語教室の試行
- ⑥ 評価・改善

- ・毎回授業後30分ミーティング（行政・サポーター・教師）
- ・年2回アンケート（学習者・サポーター・教師）
- ・月1回授業打ち合わせ（行政・教師・コーディネーター）

4-1 「地域でつながる日本語教室」の目的

地域に暮らす外国人住民が、日本人住民との交流を通して、日本での生活を円滑に行うために必要な日本語コミュニケーション能力の向上を図りながら、地域に密着した生活情報を得るとともに、外国人住民が地域社会の一員として積極的に参加できるよう、地域住民同士がつながる場を提供することを目的とする。

日本語能力を伸ばすことよりも地域住民として必要な「生活情報・行政情報の提供」「住民同士の交流の場」として機能させることに重点を置く



①ビジョンの共有

4-2 「地域でつながる日本語教室」の特徴(1)

(1) 総社市版「生活者としての外国人」に対する 日本語教育カリキュラム(30単位)と学習シラバス

地域社会での日常生活に必要な日本語を学ぶ

- 病院で診察を受ける ○110番・119番に電話する
- 地震・台風について理解する ○ゴミの出し方
- ちらしやメニューを読んで理解する
- 交通ルール・マナーを知る ○自己紹介 ○年賀状を書く
- 職場での挨拶・言葉づかい ○引っ越しの挨拶をする など

文化庁5点セット「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案」を活用し、総社市版にアレンジ

日本語教室活動におけるさまざまな工夫

テーマごとの「1回完結」式による授業形態

- 毎回受講者が異なるため、**積み上げ式は成立しない**
- いつ来ても参加できる**安心感**が**学習意欲の継続**につながる

実際の日常生活における日本語使用場面に役立つ日本語学習

- ロールプレイによる**実践的な会話練習**
- **レアリア**の活用

実践・体験を通じた日本語学習

- **日本語使用を促進させる**ゲーム(ことばゲーム・すごろく)
- 体験型文化学習(書道・茶道・祭り参加)
- 体験型文字学習(七夕の短冊書き・年賀状)

総社市日本語教室学習教材 『地域でつながる日本語教室』2012～2014 (文化庁地域日本語教育実践プログラム(A)で作成)



2012

ちいき にほんごきょうしつ
地域でつながる日本語教室



どうじょうしにほんごきょうしつ
総社市日本語教室

2013

ちいき にほんごきょうしつ
地域でつながる日本語教室



どうじょうしにほんごきょうしつ
総社市日本語教室

2014

ちいき にほんごきょうしつ
地域でつながる日本語教室



どうじょうしにほんごきょうしつ
総社市日本語教室

http://www.city.soja.okayama.jp/jinken-machi/kurashi/tabunkakyousei/japanese/nihongokyoushitu_gaiyou.html

4-3 「地域でつながる日本語教室」の特徴(2)

(2) 総社市の生活情報・行政情報の提供

市役所・岡山県内団体との連携による職員講習・体験学習

➡ ゼロ初級レベルなので言葉だけでは理解困難
行政主体の教室の利点を生かし、市職員も外国人対応
を学ぶ場 (➡やさしい日本語の職員研修を受講)

○ゴミの分別講習(環境課)

○交通安全講習(交通政策課)

○防災訓練・消火訓練・救命救急訓練(消防署)

○総社音頭の練習(市職員全員)

○総社市内観光(観光プロジェクト課)

○病院見学・受診体験(市内個人病院) など

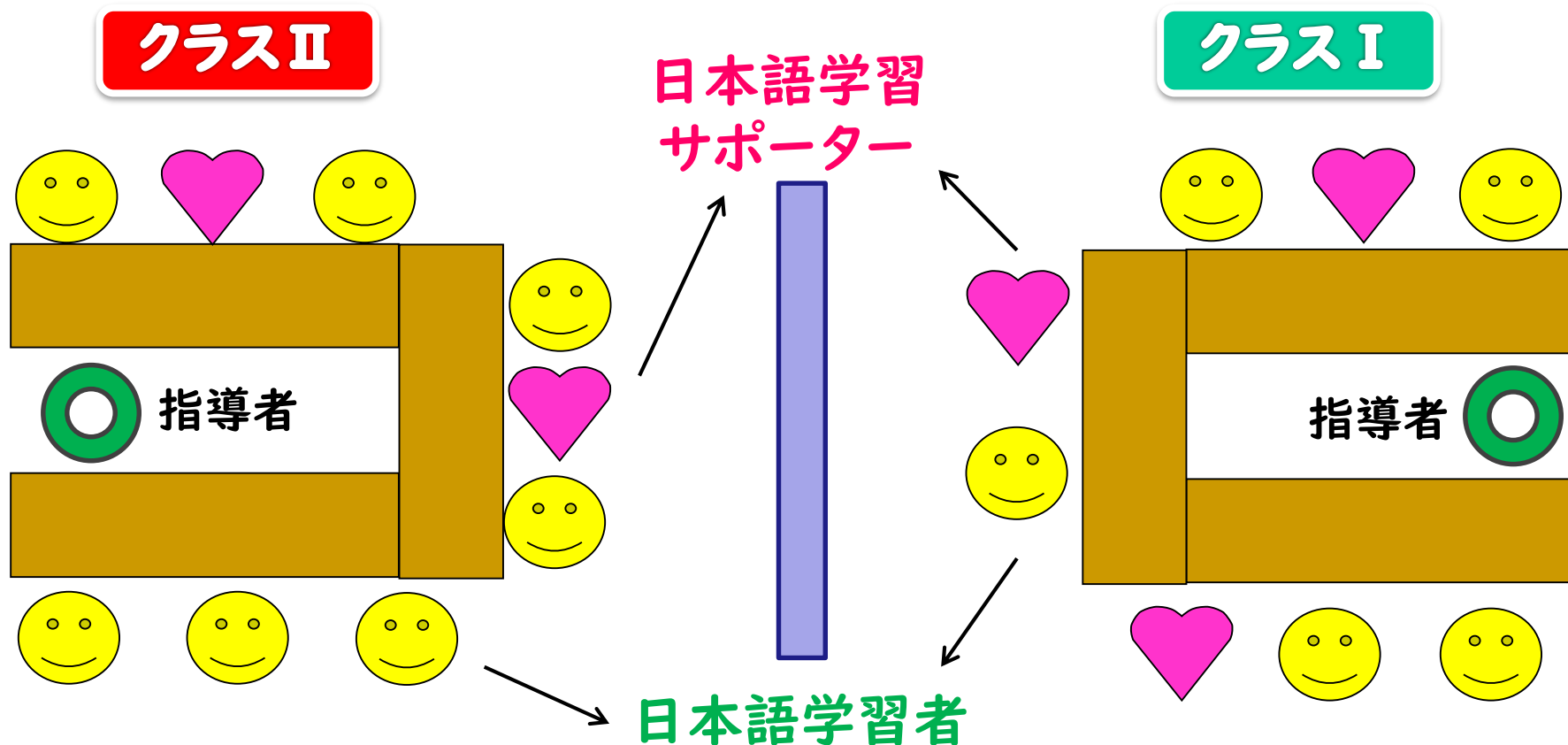


③人材の育成
④地域住民の
理解促進

4-4 「地域でつながる日本語教室」の特徴(3)

(3) 「日本語学習サポーター」による学習支援

日本語教室を「地域住民同士がつながる場」へ



日本語教室の実際の様子

日本語指導者（有償）
（6名：毎回2名ずつローテーション）
有資格者，教授歴・経験豊富

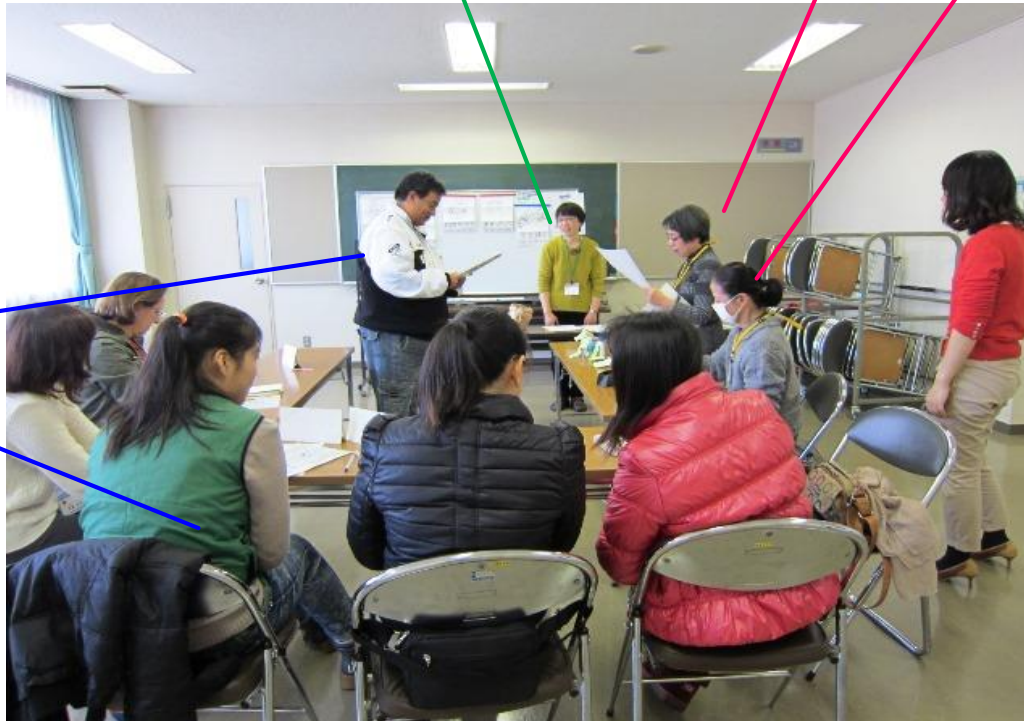
有資格者の日本語教師が
指導者となることで
日本語教育の「質」を確保

日本語学習サポーター（無償）
地域居住のボランティア日本人住民

人材育成研修の一環として教室に参加

日本語学習者

地域に居住する
外国人住民（成人）
ゼロ初級レベル
母語は限定しない



総社市役所職員
総社市日本語教育
事業の事務局（国
際・交流推進係）

コーディネーターは直接教室に参加せず、背後から客観的に俯瞰し全体統括・調整

日本語学習サポーターは、日本語のモデル発話、ペア練習の相手、ロールプレイの見本、レベル差の大きい学習者の補助などを行う。



地域住民との交流促進

地域の生活情報の提供・生きた日本語との接触
「地域住民同士がつながる場」として機能させる

外国人支援を実践的に学ぶ場

日本人住民への多文化共生意識啓発・醸成の場



- ①ビジョンの共有
- ③人材の育成
- ④地域住民の理解促進

5. 外国人支援活動・多文化共生を推進するための基盤作り

5-1 日本語教室活動の展示



④地域住民の理解促進



市役所庁内、国際フェスタ会場、公民館、図書館、地銀ロビーにて

5-2 Facebook・YouTubeでの情報発信



【岡山県総社市】日本語教室にしてみました!

<https://www.youtube.com/watch?v=sYHYYYLQr2Q>

5-3 日本語教育事業を通じた 地域との連携体制の構築・強化



(1) 地域コミュニティ連携防災訓練事業
➡ 町内会・外国人コミュニティとの連携

③人材の育成(発掘)
④地域住民の理解促進

(2) 地域ではぐくむ子育て応援事業
➡ 子育て支援NPO・外国人コミュニティとの連携

■ 日本語教室に参加していない外国人住民に対して
地域住民との交流・日本語学習を促す場の提供

➡ 顔の見える関係性の構築を促すとともに、地域社会で暮らす
ために必要な日本語習得の重要性を意識化

■ 日本語教室に参加していない日本人住民に対して

➡ 外国人支援・多文化共生に対する意識啓発

日本語学習者・日本語教育事業に関わる人材の発掘

6. 安定的・継続的な事業運営を行うために

